週刊日本株レポート（10/1～10/5）　～ 円安ドル高を背景とした業績上方修正期待などから上昇基調が続く ～

2018年10月1日作成

1. 日米株式と円／ドルの推移

＜日本株＞

＜米国株＞

＜円/ドル＞

（注）チャートは過去1年

	単位	2017/12/29	2018/9/28	2018/9/28	過去3年高値		過去3年安値	
		（前年末）	（前月末）	（前週末）	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	22,764.94	24,120.04	24,120.04	24,286.10	2018/9/28	14,864.01	2016/6/24
NYダウ	ドル	24,719.22	26,458.31	26,458.31	26,769.16	2018/9/21	15,450.56	2016/1/20
円/ドル	円	112.69	113.70	113.70	123.76	2015/11/18	99.02	2016/6/24

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場　先週の振り返り

～ 日米貿易問題への懸念後退や円安ドル高の進行などを受けて、日経平均は年初来高値更新 ～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が＋250.11円（＋1.05%）、TOPIXが＋13.23ポイント（＋0.73%）となり、日米貿易問題への懸念後退や円安ドル高の進行などを受けて、日経平均は年初来高値を更新しました。業種別（東証33業種）にみると、水産・農林業、化学、医薬品など24業種が上昇する一方、石油・石炭製品、銀行業、その他金融業など9業種が下落しました。

連休明けの25日は、①23日に行われた安倍首相とトランプ大統領の夕食会において、トランプ大統領から対米貿易黒字削減に向けた厳しい要求が出なかったこと、②24日、米国が2,000億ドル相当の中国からの輸入品に対して10%の追加関税を発動し、中国も報復措置として600億ドル相当の米国からの輸入品に対して追加関税を発動したものの、米国株市場が小幅下落に留まったことなどから、上昇して始まりました。26日、前日に行われた茂木経済再生相とライトハイザー米通商代表部代表との貿易協議を受けて自動車関税の引上げが回避される可能性が高まったことなどから堅調に推移し、日経平均は24,000円台を回復して引けました。27日は、前日に行われた日米首脳会談において関税を含む2国間協議であるTAG（物品貿易協定）の交渉を開始することが合意され、少なくとも交渉中は米国が検討している自動車への追加関税は発動されないことが確認されたことから上昇する場面はあったものの、26日のFOMC（米連邦公開市場委員会）後に発表されたドットチャート（FOMCメンバーが予想するFFレートの水準）を受けて2020年の利上げ打止め観測が高まったことを背景に円安ドル高の進行が一服したことなどから、引けにかけて軟調な展開となりました。しかし週末28日は、再び円安ドル高が進行したことを受けて反発に転じ、日経平均は一時24,286.10円まで上昇しザラ場で年初来高値を更新しました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目		前回
10月1日	Mon	日本	日銀短観　大企業製造業	7-9月期	21
		米国	ISM製造業景況指数	9月	61.3
10月2日	Tue	日本	10年利付国債入札		
		米国	パウエルFRB（米連邦準備理事会）議長の講演		
10月3日	Wed	米国	ADP雇用統計	9月	163千人
			ISM非製造業景況指数（総合）	9月	58.5
10月4日	Thu	日本	流動性供給入札		
		米国	製造業受注指数	8月	-0.8%
10月5日	Fri	日本	景気先行CI指数	8月	103.9
			景気一致指数	8月	116.1
		米国	貿易収支	8月	-501億ドル
			非農業部門雇用者数変化	9月	201千人
			失業率	9月	3.9%

決算発表予定　他	日本	決算発表　：　10/3　ウエルシアホールディングス、良品計画
	海外	決算発表　：　10/2　ペプシコ　10/4　コストコ

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場　今週の見通し

～ 円安ドル高を背景とした業績上方修正期待などから上昇基調が続く ～

今週の日本株市場は、①日米貿易問題への懸念が後退したこと、②FRBの利上げ打止めが視野に入ってきたこと、③1日に発表された日銀短観において2018年下期の企業のドル円想定レートが107.29円に留まる中、足元の円安ドル高の進行を受けて業績上方修正期待が高まることなどから、上昇基調が続くと予想します。但し、①需給面において、足元の株価急反発の牽引役とみられる海外投資家によるショートポジション巻き戻しの動きが終盤に入ったこと、②テクニカル面において、TOPIXの騰落レシオ（25日移動平均）が130%台まで上昇するなど過熱感がみられること、③週末5日に米国雇用統計の発表を控え様子見姿勢が強まりやすいことなどから、上昇余地も限られるとみています。

その他の注目材料として、日本では5日の景気指数、米国では1日のISM製造業景況指数や3日のISM非製造業景況指数、4日の製造業受注指数などが挙げられます。

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co.,Ltd.
URL：http://www.alamco.co.jp
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第301号
加入協会：一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント（以下、「当社」といいます。）が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようにお願いいたします。